



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トリドール
コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 粟田 貴也
(氏名) 奥田 恭久
配当支払開始予定日

TEL 078-200-3430
平成27年6月10日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	87,294	11.5	4,175	57.9	3,614	52.2	2,011	105.7	1,982	103.3	2,684	106.2
26年3月期	78,318	—	2,643	—	2,374	—	978	—	975	—	1,301	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	48.84	48.79	9.1	6.5	4.8
26年3月期	24.81	—	5.5	4.7	3.4

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 △130百万円 26年3月期 △124百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	59,019	25,359	25,302	42.9	586.10
26年3月期	52,885	18,094	18,074	34.2	459.94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,497	△3,468	977	14,992
26年3月期	6,539	△8,170	2,494	7,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00	314	32.3	1.8
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	432	20.5	1.9
28年3月期(予想)	—	—	—	13.50	13.50	—	20.0	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	46,595	—	3,276	—	3,215	—	1,858	—	1,833	—	42.46
通期	92,197	5.6	5,255	25.9	5,173	43.1	2,975	47.9	2,908	46.7	67.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) HONG KONG DREAM DINING(HOLDING)LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	43,170,800 株	26年3月期	39,296,600 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9 株	26年3月期	9 株
② 期末自己株式数	27年3月期	40,571,284 株	26年3月期	39,295,521 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	83,479	8.8	8,144	41.2	8,096	44.0	2,467	49.8
26年3月期	76,750	8.9	5,769	△22.0	5,622	△22.6	1,647	△52.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	60.81		60.74	
26年3月期	41.92		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	55,575	41.4	23,236	31.8	532.33			
26年3月期	49,998		16,182		405.18			

(参考) 自己資本 27年3月期 22,981百万円 26年3月期 15,922百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	44,160	5.9	4,377	△0.2	2,349	89.4	54.41	
通期	86,860	4.1	8,108	0.2	3,600	45.9	83.38	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 国際会計基準(IFRS)の適用に関して

当社グループは平成27年3月31日に終了する連結会計年度よりIFRSを適用しております。なお、前年度の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。IFRS移行日及び前連結会計年度におけるIFRSと日本基準との差異は、添付資料の「3. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表に関する注記事項 7. 初度適用」をご参照ください。また、当年度のIFRSと日本基準との差異については、平成27年5月15日(金)、当社ウェブサイトに掲載予定の「平成27年3月期決算説明資料」をご参照ください。

(2) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
5. その他	33
仕入及び販売の状況	33

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
・平成27年5月15日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。
開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策により、円安・株高を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気の回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、円安による輸入原材料の上昇やエネルギーコストの上昇、人手不足の顕在化など経済環境は依然として不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、引続き、高付加価値商品の支持等により、概ねどの業態でも客単価は上昇する一方で、消費税増税や物価上昇による消費マインドの低下、原材料価格の上昇や人材採用コストの増加、同業他社や中食との競争激化等、依然として厳しい経営環境は続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や全国におけるテレビCMの放映等による認知度及び顧客満足度の向上など、収益の拡大に向けた施策を実施すると共に、不採算店の閉店、効率的な人員配置、LED照明の導入などによる経費削減策の実施によって利益率の向上を図ってまいりました。

また、海外におきましては、新規出店を継続すると共に進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、「丸亀製麺」を16店舗、「とりどーる」を1店舗出店したほか、カフェなど新たな業態の展開を進めるなど、その他の業態で7店舗（うち、FC等（注1）2店舗）を出店いたしました。

海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店により20店舗を出店したほか、FC等により30店舗を出店するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ42店舗（うち、FC等29店舗）増加（注2）して950店舗（うち、FC等69店舗）となりました。

当連結会計年度における業績につきましては、売上収益は872億94百万円（前期比11.5%増）と引続き高成長を維持し、営業利益は41億75百万円（前期比57.9%増）、税引前利益は36億14百万円（前期比52.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は19億82百万円（前期比103.3%増）と大幅増益となりました。

（注1）当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

（注2）店舗数の増減には、直営店舗からFC等店舗への変更（3店舗）は含めておりません。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

丸亀製麺（セルフうどん業態）

丸亀製麺では、ロードサイド9店舗、ショッピングセンター内7店舗の計16店舗を出店し、11店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は779店舗となりました。

この結果、売上収益は771億83百万円（前期比8.9%増）となり、セグメント利益は112億90百万円（前期比12.2%増）となりました。

とりどーる（焼き鳥ファミリーダイニング業態）

とりどーるでは、1店舗を出店し、3店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は19店舗となりました。

この結果、売上収益は22億15百万円（前期比8.8%減）となり、セグメント利益は1億7百万円（前期比48.0%減）となりました。

丸醬屋（ラーメン業態）

丸醬屋では、1店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は14店舗となりました。

この結果、売上収益は9億91百万円（前期比6.3%減）となり、セグメント利益は1億12百万円（前期比9.1%増）となりました。

長田本庄軒（焼きそば業態）

長田本庄軒では、2店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は14店舗となりました。

この結果、売上収益は8億91百万円（前期比8.1%減）となり、セグメント利益は66百万円（前期比89.6%増）となりました。

その他

その他では、国内においては7店舗（うち、FC等2店舗）を出店し、6店舗（うち、FC等2店舗）を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は22店舗となりました。

なお、その他には「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等が含まれております。

海外においては、50店舗（うち、FC等30店舗）を出店し、9店舗（うち、FC等4店舗）を閉店したこと等により、当連結会計年度末の営業店舗数は102店舗（うち、FC等69店舗）となりました。

この結果、売上収益は60億15百万円（前期比99.7%増）となりましたが、海外での出店費用がかさんだこともあり、セグメント損失は7億30百万円（前連結会計年度はセグメント損失7億61百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による景気刺激策により、引き続き景気の緩やかな回復への期待感があるものの、少子高齢化の進展による外食市場全体の縮小傾向は続くことなどから、今後も不透明な状況が継続するものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループでは、国内におきましては、既存店の更なる強化を図ると共に、新業態の育成、展開にも注力してまいります。また、海外におきましては、積極的な出店を継続すると共に黒字化を実現し、更なる収益改善に向け取り組んでまいります。

次期の出店数は、国内において25店舗、海外において60店舗（うち、FC等49店舗）を計画しており、今後の成長の機会点を海外に転換してまいります。

以上の状況から、通期の連結業績見通しにつきましては、売上収益921億97百万円、営業利益52億55百万円、税引前利益51億73百万円、当期利益29億75百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益29億8百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ61億34百万円増加し、590億19百万円となりました。

これは主に株式の発行等により現金及び現金同等物が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億31百万円減少し、336億59百万円となりました。

これは主に長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が前連結会計年度末に比べ33億6百万円減少したことによるものです。

資本は、株式の発行及び利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ72億65百万円増加し、253億59百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ73億57百万円増加し、149億92百万円（前期比96.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は94億97百万円（前期比45.2%増）となりました。これは主に税引前利益を36億14百万円、減価償却費及び償却費を36億円、減損損失を21億55百万円計上した一方で、法人所得税の支払額が20億33百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は34億68百万円（前期比57.6%減）となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が30億1百万円、敷金及び保証金の差入による支出が3億28百万円及び建設協力金の支払による支出が67百万円あったこと、並びに持分法で会計処理されている投資の取得による支出が2億81百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は9億77百万円（前期比60.8%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が50億円、株式の発行による収入が47億54百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が83億6百万円及び配当金の支払が3億14百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	34.2	42.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	72.9	122.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	382.1	226.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	25.4

1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、グループの成長のために必要な投資を行うため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の年間配当金は1株当たり10.00円とさせていただきますことを、本日開催の取締役会において決議いたしました。

配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成26年11月11日)	前期実績 (平成26年3月期)
基準日	平成27年3月31日	同左	平成26年3月31日
1株当たり配当金	10.00円	10.00円	8.00円
配当金の総額	432百万円	—	314百万円
効力発生日	平成27年6月10日	—	平成26年6月11日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

また、次期の配当につきましても上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり13.50円(期末配当)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ひとりでも多くのお客様にいつまでも愛され続ける地域一番店を創造していこう」という経営理念のもと、その具現として「大衆性」「普遍性」「小商圈対応」を店舗理念として、幅広い層への外食提案を行うことを経営の基本方針としております。

① 大衆性（ひとりでも多くのお客様）

特定の客層を狙うのではなく、幅広い層のお客様に支持を得られる店舗でありたいという理念のもと、お客様の平均単価を、それぞれの業態における平均的プライスゾーンに設定し、そのプライスゾーンの中で最大の価値の創造を目指します。

② 普遍性（いつまでも愛され続ける）

流行を追いつけた業態やサービスでは繁盛の永続性に欠けるという理念のもと、業態は以前からなれ親しんだものをリメイクすることにより、一時の流行に左右されず業態寿命を長く保持いたします。

③ 小商圈対応（地域一番店を創造）

大衆性と普遍性を備え、日常的な来店動機を最大限喚起することにより、顧客の囲い込みのできるリピート性の高い地域に密着した店舗を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「複数の成長軸をもつグローバル企業」となることを目指し、次の項目を指標に掲げております。

① 連結売上収益1,000億円

積極的な商品施策の実施や、優秀な人材の確保と育成に注力することにより、国内における安定的な売上を確保すると共に、海外における展開を積極的に行うことにより、連結売上高1,000億円の早期達成を目指してまいります。

② ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）

資本を有効的に活用し、高い株主還元を実現すると共に、企業価値の最大化を目指すためROEを重要な経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主力業態である「丸亀製麺」を中心に好調な業績を維持してまいりましたが、より一層の飛躍のため、以下の課題について積極的に取り組み、複数の成長軸をもって業容の拡大を図ってまいります。

① 国内基盤の更なる強化、収益性の向上

QSCの維持・向上、教育の充実等により既存店の強化を図ると共に、人的効率の改善等の経費削減策を実施すること等により収益性の向上を図ってまいります。

(注) QSCとは、飲食店に於ける重要なキーワードで、Q:クオリティー（品質）、S:サービス、C:クリンリネス（清潔さ）を意味します。

② 国内における新業態・新市場の開拓

新業態・新市場の開拓により、新たな分野を組み入れた事業ポートフォリオを確立し、更なる事業の安定化を目指してまいります。

③ 海外展開の積極化、世界展開できるブランドの確立、発信

積極的に海外に出店し、次世代の成長エンジンとして位置付けていくと共に、世界に通用するブランドを確立してまいり所存ですが、海外事業においては進出国の許認可制度や不動産取引に関する商習慣などの影響によって、工期の延長、出店日の遅れを招くため、新規出店に係る費用等が嵩むことがあり、一部の子会社で損失を計上しております。

今後につきましては、出店立地の厳選、ノウハウの蓄積による効率的運営等を推し進め、海外事業のリスクを低減し収益性の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6,762	7,635	14,992
営業債権及びその他の債権	1,412	1,461	1,757
棚卸資産	122	136	142
その他の流動資産	945	1,222	1,106
流動資産合計	9,242	10,454	17,997
非流動資産			
有形固定資産	27,870	28,618	26,070
無形資産及びのれん	342	676	473
持分法で会計処理されている投資	152	1,118	1,575
その他の金融資産	9,114	9,738	9,824
繰延税金資産	—	618	1,581
その他の非流動資産	1,642	1,661	1,499
非流動資産合計	39,120	42,430	41,022
資産合計	48,362	52,885	59,019
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	4,948	4,738	6,328
1年以内返済予定の長期借入金	6,068	7,367	7,088
リース債務	225	229	240
未払法人所得税	1,633	1,370	1,815
引当金	241	531	586
その他の流動負債	2,190	2,166	2,272
流動負債合計	15,304	16,402	18,329
非流動負債			
長期借入金	10,962	13,039	10,012
リース債務	3,875	4,348	4,148
引当金	822	973	1,072
繰延税金負債	16	4	64
その他の非流動負債	7	24	33
非流動負債合計	15,683	18,389	15,330
負債合計	30,988	34,790	33,659
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	1,340	1,349	3,790
資本剰余金	1,397	1,388	3,830
利益剰余金	14,419	14,753	16,435
自己株式	—	△0	△0
その他の資本の構成要素	218	584	1,247
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,374	18,074	25,302
非支配持分	—	20	57
資本合計	17,374	18,094	25,359
負債及び資本合計	48,362	52,885	59,019

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
売上収益	78,318	87,294
売上原価	△18,907	△22,309
売上総利益	59,411	64,986
販売費及び一般管理費	△54,342	△58,605
減損損失	△2,260	△2,155
その他の営業収益	158	324
その他の営業費用	△323	△374
営業利益	2,643	4,175
金融収益	246	206
金融費用	△391	△637
金融収益・費用純額	△146	△431
持分法による投資損益	△124	△130
税引前利益	2,374	3,614
法人所得税費用	△1,396	△1,603
当期利益	978	2,011
当期利益の帰属		
親会社の所有者	975	1,982
非支配持分	3	29
当期利益	978	2,011
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	24.81	48.84
希薄化後1株当たり当期利益	—	48.79

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
当期利益	978	2,011
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	207	310
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	117	364
その他の包括利益	324	673
当期包括利益	1,301	2,684
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,297	2,651
非支配持分	4	33

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2013年4月1日残高	1,340	1,397	14,419	—	—	218	218	17,374	—	17,374
当期利益			975				—	975	3	978
その他の包括利益					323		323	323	1	324
当期包括利益合計	—	—	975	—	323	—	323	1,297	4	1,301
新株の発行（新株予約権の 行使）	9	9				△6	△6	12		12
株式報酬取引						55	55	55		55
自己株式の取得及び処分				△0			—	△0		△0
配当			△648				—	△648		△648
支配が継続している子会社 に対する所有持分の変動		△17			1		1	△16	16	—
所有者との取引額等合計	9	△8	△648	△0	1	49	50	△598	16	△581
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替			7			△7	△7	—		—
2014年3月31日残高	1,349	1,388	14,753	△0	324	260	584	18,074	20	18,094

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2014年4月1日残高	1,349	1,388	14,753	△0	324	260	584	18,074	20	18,094
当期利益			1,982				—	1,982	29	2,011
その他の包括利益					669		669	669	4	673
当期包括利益合計	—	—	1,982	—	669	—	669	2,651	33	2,684
新株の発行	2,384	2,384					—	4,767		4,767
新株の発行(新株予約権の 行使)	58	58				△39	△39	76		76
株式報酬取引						48	48	48		48
配当			△314				—	△314	△2	△316
支配が継続している子会社 に対する所有持分の変動							—	—	5	5
所有者との取引額等合計	2,441	2,441	△314	—	—	9	9	4,577	3	4,581
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替			14			△14	△14	—		—
2015年3月31日残高	3,790	3,830	16,435	△0	993	254	1,247	25,302	57	25,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,374	3,614
減価償却費及び償却費	3,626	3,600
減損損失	2,260	2,155
受取利息	△167	△206
支払利息	391	372
持分法による投資損益(△は益)	124	130
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△35	△147
棚卸資産の増減(△は増加)	△8	△5
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	240	1,828
その他	554	503
小計	9,359	11,843
利息の受取額	2	4
利息の支払額	△397	△374
法人所得税の支払額	△2,425	△2,033
その他	—	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,539	9,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,101	△3,001
無形資産の取得による支出	△133	△161
敷金及び保証金の差入による支出	△329	△328
敷金及び保証金の回収による収入	127	195
建設協力金の支払による支出	△855	△67
建設協力金の回収による収入	430	467
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△322	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△937	△281
その他	△52	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,170	△3,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	11,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△7,623	△8,306
リース債務の返済による支出	△247	△231
株式の発行による収入	—	4,754
配当金の支払額	△648	△314
その他	12	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,494	977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	862	7,006
現金及び現金同等物の期首残高	6,762	7,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	351
現金及び現金同等物の期末残高	7,635	14,992

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社トリドールは日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2015年3月31日を期末日とし、当社及び子会社（当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とする）、並びに当社グループの共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として外食事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

この連結財務諸表は、当社がIFRSにしたがって作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。また、当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記7. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

公正価値は、その価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積もられるかに関わらず、測定日時点で、市場関係者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格であります。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である円で表示しております。円で表示しているすべての財務諸表は、百万円単位未満を四捨五入しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の会計期間において認識しております。

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の重要な会計方針に含めております。

(7) 有形固定資産

(10) 非金融資産の減損

(13) 引当金

(16) 法人所得税

(5) 新会計基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2010年度版）を当社グループのIFRS移行日から早期適用しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表並びに共同支配企業の持分相当額を含めております。

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していることとなります。

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日まで、連結財務諸表に含まれております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と受取対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。一方、子会社に対する支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しております。

② 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、当社グループが共同支配（取決めのリターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意思決定が、全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する）を有する取決めをいいます。当社グループでは、共同支配の取決めとして共同支配企業があり、当社グループが取決めの純資産に対する権利のみを有する場合、持分法を用いて会計処理しております。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により決算日を当社の決算日に統一することが実務上不可能であるため、当社の決算日と異なる日を決算日とする持分法適用会社に対する投資が含まれております。

③ 企業結合

企業結合は、取得日（すなわち、支配が当社グループに移転した日）において、取得法を用いて会計処理しております。

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、取得日における識別可能な取得資産及び引受負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。その差額が負の金額である場合には、即時に純損益として認識しております。

負債又は持分証券の発行に関連するものを除いて、企業結合に関連して当社グループに発生する取引費用は発生時に費用処理しております。

(2) 外貨

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートでグループ企業の各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産・負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。貨幣性項目にかかる為替差損益は、期首における機能通貨建ての償却原価に当期中の実効金利及び支払いを調整した金額と、期末日の為替レートで換算した外貨建償却原価との差額であります。

外貨建取得原価により測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算しております。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益及び費用は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで換算しております。換算により生じた差額は、その他の包括利益で認識しております。

当社グループは、IFRS 1号の免除規定を適用し、移行日以前に認識された在外営業活動体の換算差額に関し、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及して適用しないことを選択しております。この結果、当社グループのIFRS移行日である2013年4月1日以降に発生した当該差額をその他の包括利益で認識しております。

在外営業活動体の一部又はそのすべてが処分される場合には、在外営業活動体の換算差額は、処分にかかる損益の一部として純損益に振り替えております。

(3) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者になった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡する取引において当該金融資産の所有にかかるリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、当該金融資産の認識を中止しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の2つの要件を両方満たす場合、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有すること
- ・金融資産の契約条項が、特定された日に元本及び利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせること

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を認識しております。

(ii) 償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、減損している客観的証拠が存在するか否かを期末日において検討しております。金融資産については、当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合、かつ、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

償却原価で測定する金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれておりません。

当社グループは、金融資産の減損の客観的な証拠を、個別に重要な金融資産については個々に、個別に重要でない金融資産については集団的に検討しております。

金融資産の減損の客観的な証拠がある場合には、当該損失の金額を、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割引いた現在価値との間の差額として測定しております。当該資産の帳簿価額は、貸倒引当金勘定を通じて減損するとともに、当該損失額は純損益として認識しております。その後、当該資産の回収不能が確定した場合には、貸倒引当金を帳簿価額から直接減額しております。減損を認識した後に発生した事象により減損損失の額が減少した場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻し入れております。

② 非デリバティブ金融負債

金融負債は、当社グループが当該金融商品の契約当事者になった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、すなわち、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。非デリバティブ金融負債は、公正価値で当初認識し、実効金利法による償却原価で測定しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 株主資本

① 普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本金及び資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか小さい額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、主として先入先出法に基づいて算定しております。

(7) 有形固定資産

① 認識及び測定

有形固定資産は、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれております。

② 減価償却

有形固定資産項目は、その資産が使用可能となった日から、減価償却しております。

減価償却費は、償却可能額をもとに算定しております。償却可能額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。

減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、主として定額法に基づいて認識しております。

資産の見積耐用年数は、予想される使用量、物理的自然減耗、技術的又は経済的陳腐化等を総合的に勘案して見積っております。

事業用定期借地契約に係る借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残存年数を基準とした定額法によっております。

また、リース資産は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。なお、土地は償却していません。

主な見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3～35年
- ・工具、器具及び備品 3～20年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) 無形資産及びのれん

① 無形資産

無形資産は、原価モデルを適用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。償却費は、償却可能額をもとに算定しております。償却可能額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。

無形資産の償却は、その資産が使用可能となった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて認識しております。

主な見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

また、耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定しております。

② のれん

子会社の取得により生じたのれんは無形資産に計上しております。当初認識時におけるのれんの測定については、「(1) ③企業結合」に記載しており、その後は、取得価額から減損損失累計額を控除して測定しております。

持分法適用会社については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めております。また、当該投資にかかる減損損失は、持分法適用会社の帳簿価額の一部を構成する資産（のれんを含む）には配分していません。

(9) リース

契約上、当社グループが実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか小さい額で当初認識しております。

当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。支払リース料は、利子率が債務残高に対して一定率となるように金融費用と債務の返済額とに配分しております。

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとなり、当社グループの連結財政状態計算書に計上しておりません。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたって定額法により費用処理しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日毎に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は、未だ使用可能でない無形資産については、每期、さらに減損の兆候を識別した場合には都度、減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資産グループとしております。

企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位へ配分しております。のれんが配分される資金生成単位については、のれんを内部管理目的で監視している最小単位となるように設定しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に超過差額を純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。のれん以外の資産については、過去に認識した減損損失は、期末日毎に、減損損失の戻入れの兆候の有無を評価しております。減損損失の戻入れの兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産の帳簿価額を上回る場合には、減損損失を戻し入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

なお、共同支配企業に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識していないため、個別に減損テストを実施しておりません。ただし、共同支配企業に対する投資が減損している可能性が示唆されている場合には、投資全体の帳簿価額について回収可能価額と比較することにより単一の資産として減損テストの対象としております。

(11) 従業員給付

① 長期従業員給付

当社グループは、確定拠出型年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出型年金制度の拠出債務は、従業員がサービスを提供した期間に、費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積ることができる額を負債として認識しております。

(12) 株式報酬

当社グループは、取締役、監査役及び従業員に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。オプションの付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額をその他の資本の構成要素の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ式等を用いて算定しております。なお、条件については、定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、合理的に見積り可能である法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高い場合に認識しております。

引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及びその負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

(14) 収益

収益は、受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で計上しております。

当社グループは、主としてサービスの提供により収益を獲得しております。サービスの提供からの収益は、以下の要件をすべて満たした時点で認識しております。

- (a) 収益の額を、信頼性をもって測定できること
- (b) その取引に関する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
- (c) その取引の進捗度を、報告期間の末日において信頼性をもって測定できること
- (d) その取引について発生した原価及び取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること

当社グループのサービスの提供は、顧客からの注文に基づく料理の提供であり、顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で収益を認識しております。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は主として、償却原価で測定する金融資産の受取利息から、金融費用は主として、借入金にかかる支払利息から構成されております。為替差損益は、純額ベースで「金融収益」又は「金融費用」に計上しております。

受取利息及び支払利息は、実効金利法に基づき発生時に認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、その他の包括利益で認識される項目及び資本に直接認識される項目に関連する税金を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得又は損失にかかる納税見込額あるいは還付見込額に、前年までの納税見込額の調整額あるいは還付見込額の調整額を加味したもから構成されております。

繰延税金は、資産及び負債の財務諸表上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異について認識しております。ただし、以下の場合には繰延税金を認識しておりません。

- ・ 予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合の子会社及び共同支配企業に対する投資にかかる差異
- ・ のれんの当初認識において生じる加算一時差異

繰延税金は、期末日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産・負債は、当期繰延税金資産・負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産・負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくは、これらの税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、当連結会計年度中の自己株式を控除した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在的普通株式の影響を調整して計算しております。

4. セグメント情報等

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」の4つを報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「丸醬屋」は、自家製にこだわったラーメンやぎょうざ、チャーハンなどを提供するラーメン専門店であります。「長田本庄軒」は、ぼっかけ焼きそばを主力商品とした焼きそば専門店であります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」で記載している当社の会計方針と同一であります。

前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	とりどーる	丸醬屋	長田本庄軒	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	70,850	2,430	1,057	969	75,306	3,012	78,318	—	78,318
計	70,850	2,430	1,057	969	75,306	3,012	78,318	—	78,318
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	10,059	206	102	35	10,402	△761	9,641	△4,572	5,069
減損損失	△1,724	△80	△80	△58	△1,942	△318	△2,260	—	△2,260
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△165
金融収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△146
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△124
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,374
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	3,276	60	24	25	3,385	136	3,521	105	3,626

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「とん助」、「まきの」、「海外事業」等の各店舗を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△4,572百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	とりどーる	丸醬屋	長田本庄軒	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	77,183	2,215	991	891	81,279	6,015	87,294	—	87,294
計	77,183	2,215	991	891	81,279	6,015	87,294	—	87,294
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	11,290	107	112	66	11,574	△730	10,844	△4,463	6,381
減損損失	△1,201	△16	△14	△17	△1,248	△907	△2,155	—	△2,155
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△51
金融収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△431
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△130
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	3,614
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	3,170	64	12	16	3,262	228	3,491	109	3,600

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「とん助」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」、「海外事業」等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額△4,463百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

国内収益とされた外部顧客からの売上収益が、連結純損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

5. 1株当たり情報

基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	975	1,982
普通株式の期中平均株式数(株)	39,295,521	40,571,284
ストック・オプションによる増加(株)	—	46,582
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	39,295,521	40,617,866
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり利益(円)	24.81	48.84
希薄化後1株当たり利益(円)	—	48.79

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 初度適用

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は、以下のとおりであります。

- ・在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日時点でゼロとみなしております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

IFRS移行日(2013年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,762	—	—	6,762		現金及び現金同等物
営業未収入金	1,265	△1,265				
	—	1,412	—	1,412		営業債権及びその他の債権
商品	3	△3				
原材料及び貯蔵品	169	△169				
	—	122	—	122		棚卸資産
繰延税金資産	481	△481				
その他	844	△844				
	—	748	197	945		その他の流動資産
流動資産合計	9,526	△481	197	9,242		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物	25,858	△25,858				
減価償却累計額	△8,764	8,764				
建物及び構築物(純額)	17,094	△17,094				
工具、器具及び備品	7,298	△7,298				
減価償却累計額	△4,978	4,978				
工具、器具及び備品(純額)	2,319	△2,319				
リース資産	3,887	△3,887				
減価償却累計額	△848	848				
リース資産(純額)	3,039	△3,039				
建設仮勘定	702	△702				
その他	36	△36				
有形固定資産合計	23,190	△23,190				
	—	23,190	4,680	27,870	(1)(2)(3)	有形固定資産
無形固定資産	235	104	3	342		無形資産及びのれん
投資その他の資産						
投資有価証券	247	△247				
	—	247	△95	152	(4)	持分法で会計処理されている投資
敷金及び保証金	4,425	△4,425				
建設協力金	5,406	△5,406				
繰延税金資産	876	481	△1,357			
その他	1,218	△1,218				
貸倒引当金	△16	16				
投資その他の資産合計	12,155	—				
	—	9,854	△740	9,114		その他の金融資産
	—	1,075	567	1,642	(5)	その他の非流動資産
固定資産合計	35,580	481	3,059	39,120		非流動資産合計
資産合計	45,105	—	3,257	48,362		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	1,784	△1,784				
	—	4,918	30	4,948		営業債務及びその 他の債務
1年内返済予定の長期借入金	6,068	—	—	6,068		1年内返済予定 の長期借入金
リース債務	176	—	49	225	(2)	リース債務
未払法人税等	1,633	—	—	1,633		未払法人所得税
賞与引当金	241	△241				
	—	241	—	241		引当金
その他	5,061	△5,061				
	—	1,927	263	2,190		その他の流動負債
流動負債合計	14,962	—	342	15,304		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	10,962	—	—	10,962		長期借入金
リース債務	3,357	—	519	3,875	(2)	リース債務
資産除去債務	791	△791				
	—	791	31	822	(3)	引当金
	—	—	16	16		繰延税金負債
その他	55	—	△48	7	(2)	その他の非流動負 債
固定負債合計	15,165	—	518	15,683		非流動負債合計
負債合計	30,127	—	860	30,988		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰 属する持分
資本金	1,349	—	△9	1,340		資本金
資本剰余金	1,406	—	△9	1,397		資本剰余金
利益剰余金	11,947	—	2,472	14,419	(6)	利益剰余金
自己株式	—	—		—		自己株式
株主資本合計	14,702	—	2,454	17,156		
その他の包括利益累計額						
為替換算調整勘定	58	△58				
その他の包括利益累計 額合計	58	△58				
新株予約権	218	△218				
	—	276	△58	218	(4)	その他の資本の構 成要素
	14,978	—	2,396	17,374		親会社の所有者に帰 属する持分合計
純資産合計	14,978	—	2,396	17,374		資本合計
負債純資産合計	45,105	—	3,257	48,362		負債及び資本合計

調整表に関する注記

調整に関する主な内容は以下のとおりであります。なお、調整表の金額は、百万円未満を四捨五入しております。

① 表示組替

以下の事項に関する表示組替を行っております。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債についてすべて非流動資産及び非流動負債に組み替えております。
- ・原材料及び貯蔵品のうち、IFRSにおける棚卸資産の要件に該当しない資産をその他の流動資産に組み替えております。

上記の他、一部の勘定科目については、日本基準、IFRSのそれぞれにおいて表示科目が異なることから、組み替え又は集約しております。

② 認識・測定の違い

(1) 有形固定資産の取得原価

日本基準では、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。また、発生時に費用処理していた租税公課の一部を、IFRSでは取得原価に計上しております。当該変更により、有形固定資産、繰延税金負債が増加しております。

(2) リース取引

日本基準では、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSでは通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該変更により、有形固定資産、繰延税金資産、リース債務が増加し、その他の非流動負債が減少しております。

(3) 有形固定資産の減損

IFRSに基づく減損会計の適用により、減損損失の計上時期が早まるとともに、(1)により有形固定資産の取得原価及び帳簿価額が増加したことにより、移行日までに発生した減損損失が増加しております。これにより、有形固定資産が減少し、繰延税金資産、引当金(資産除去債務)が増加しております。

(4) 持分法の適用範囲

日本基準では重要性の低い一部の共同支配企業について持分法の適用範囲から除外していましたが、IFRSでは全ての共同支配企業を持分法適用の範囲に含めております。これにより、持分法で会計処理されている投資が減少し、その他の資本の構成要素(在外営業活動体の換算差額)が増加しております。

(5) 税務上の繰延資産

日本基準では資産計上していた税務上の繰延資産等について、IFRSでは発生時費用処理としております。これにより、その他の非流動資産が減少し、繰延税金資産が増加しております。

上記(1)～(5)の他、日本基準では取得原価で計上されている敷金及び保証金を償却原価で評価する等の調整をしており、その他の金融資産が減少し、その他の非流動資産等が増加しております。

(6) 利益剰余金への影響

上記調整による利益剰余金への影響（税効果調整後）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年4月1日)
有形固定資産の取得原価	3,023
リース取引	△39
有形固定資産の減損	△325
持分法の適用範囲	△107
税務上の繰延資産	△111
その他の資本の構成要素（注）	58
その他	△27
合計	2,472

(注) IFRS 1号に準拠し、すべての在外営業活動体に関して移行日で存在していた換算差額累計額を、移行日において利益剰余金に振替えた影響等であります。

前連結会計年度末(2014年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	7,635	—	—	7,635		現金及び現金同等物
営業未収入金	1,130	△1,130				
	—	1,461	—	1,461		営業債権及びその他の債権
商品	4	△4				
原材料及び貯蔵品	233	△233				
	—	136	—	136		棚卸資産
繰延税金資産	568	△568				
その他	1,234	△1,234				
	—	1,004	218	1,222		その他の流動資産
流動資産合計	10,804	△568	218	10,454		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物	28,870	△28,870				
減価償却累計額	△11,273	11,273				
建物及び構築物(純額)	17,597	△17,597				
工具、器具及び備品	8,529	△8,529				
減価償却累計額	△6,151	6,151				
工具、器具及び備品(純額)	2,378	△2,378				
リース資産	4,348	△4,348				
減価償却累計額	△1,079	1,079				
リース資産(純額)	3,269	△3,269				
建設仮勘定	463	△463				
その他	25	△25				
有形固定資産合計	23,731	△23,731				
	—	23,731	4,887	28,618	(1) (2) (3)	有形固定資産
無形固定資産	472	138	67	676		無形資産及びのれん
投資その他の資産						
投資有価証券	1,287	△1,287				
	—	1,287	△169	1,118	(4)	持分法で会計処理されている投資
敷金及び保証金	4,624	△4,624				
建設協力金	5,842	△5,842				
繰延税金資産	1,525	568	△1,475	618		繰延税金資産
その他	1,286	△1,286				
貸倒引当金	△16	16				
投資その他の資産合計	14,549	—				
	—	10,487	△749	9,738		その他の金融資産
	—	1,111	551	1,661	(5)	その他の非流動資産
固定資産合計	38,752	568	3,110	42,430		非流動資産合計
資産合計	49,556	—	3,328	52,885		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	1,876	△1,876				
	—	4,738	—	4,738		営業債務及びその 他の債務
1年内返済予定の長期借入金	7,367	—	—	7,367		1年以内返済予定 の長期借入金
リース債務	178	—	52	229	(2)	リース債務
未払法人税等	1,370	—	—	1,370		未払法人所得税
賞与引当金	289	△289				
	—	531	—	531		引当金
店舗閉鎖損失引当金	230	△230				
その他の引当金	11	△11				
その他	4,738	△4,738				
	—	1,876	291	2,166		その他の流動負債
流動負債合計	16,060	—	342	16,402		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	13,039	—	—	13,039		長期借入金
リース債務	3,881	—	467	4,348	(2)	リース債務
資産除去債務	962	△962				
	—	962	11	973	(3)	引当金
	—	—	4	4		繰延税金負債
その他	86	—	△62	24	(2)	その他の非流動負 債
固定負債合計	17,968	—	420	18,389		非流動負債合計
負債合計	34,028	—	763	34,790		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰 属する持分
資本金	1,357	—	△9	1,349		資本金
資本剰余金	1,415	—	△27	1,388		資本剰余金
利益剰余金	12,148	—	2,605	14,753	(6)	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
株主資本合計	14,920	—	2,570	17,491		
その他の包括利益累計額						
為替換算調整勘定	328	△328				
その他の包括利益累計 額合計	328	△328				
新株予約権	260	△260				
	—	588	△4	584	(4)	その他の資本の構 成要素
	15,508	—	2,566	18,074		親会社の所有者に帰 属する持分合計
少数株主持分	21	—	△0	20		非支配持分
純資産合計	15,529	—	2,566	18,094		資本合計
負債純資産合計	49,556	—	3,328	52,885		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の当期利益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	78,318	—	—	78,318		売上収益
売上原価	△18,907	—	—	△18,907		売上原価
売上総利益	59,411	—	—	59,411		売上総利益
販売費及び一般管理費						
給料及び手当	△3,130	3,130				
雑給	△18,528	18,528				
賞与引当金繰入額	△289	289				
退職給付費用	△131	131				
水道光熱費	△7,319	7,319				
消耗品費	△2,527	2,527				
地代家賃	△9,299	9,299				
減価償却費	△4,240	4,240				
その他	△8,932	8,932				
	—	△54,948	606	△54,342	(1)(2)(5)	販売費及び一般管理費
	—	△1,971	△290	△2,260	(3)	減損損失
	—	166	△7	158		その他の営業収益
	—	△318	△6	△323		その他の営業費用
営業利益	5,014	△2,674	303	2,643		営業利益
営業外収益						
受取利息	108	△108				
受取給付金	36	△36				
為替差益	79	△79				
その他	122	△122				
営業外収益合計	345	△345				
営業外費用						
支払利息	△366	366				
固定資産除却損	△47	47				
その他	△21	21				
営業外費用合計	△435	435				
経常利益	4,924	△4,924				
特別利益						
新株予約権戻入益	7	△7				
特別利益合計	7	△7				
特別損失						
減損損失	△1,971	1,971				
店舗閉鎖損失	△20	20				
店舗閉鎖損失引当金繰入額	△230	230				
子会社株式売却損	△18	18				
特別損失合計	△2,238	2,238				
	—	186	59	246		金融収益
	—	△384	△7	△391	(2)	金融費用
	—	△198	52	△146		金融収益・費用純額
	—	△0	△123	△124	(4)	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	2,694	△551	231	2,374	(2)(3)(4)	税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△2,578	1,288	△106	△1,396		法人所得税費用
法人税等調整額	736	△736				
法人税等合計	△1,842	1,842				
少数株主損益調整前当期純利益	852	—	126	978		当期利益の帰属
少数株主利益	△3	3	975	975		親会社の所有者
当期純利益	849	△849	3	3		非支配持分
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	202	—	5	207		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	68	—	49	117	(4)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	270	—	54	324		その他の包括利益
包括利益	1,122	—	180	1,301		当期包括利益合計額の帰属
親会社株主に係る包括利益	1,118	—	180	1,297		親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	4	—	—	4		非支配持分

調整表に関する注記

調整に関する主な内容は以下のとおりであります。なお、調整表の金額は、百万円未満を四捨五入しております。

① 表示組替

以下の事項に関する表示組替を行っております。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債についてすべて非流動資産及び非流動負債に組み替えております。
- ・原材料及び貯蔵品のうち、IFRSにおける棚卸資産の要件に該当しない資産をその他の流動資産に組み替えております。
- ・法人所得税のうち、課税所得に基づかない税金費用を販売費及び一般管理費に組み替えております。

上記の他、一部の勘定科目については、日本基準、IFRSのそれぞれにおいて表示科目が異なることから、組み替えを行っております。また、連結純損益計算書科目については、IFRSに準拠して当社グループの経営成績を表示するための組替えを行っており、営業外収益又は費用は主に金融収益又は費用に、特別利益又は損失は主にその他の収益又はその他の費用に組み替えております。

② 認識・測定の違い

(1) 有形固定資産の取得原価

日本基準では、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。また、発生時に費用処理していた租税公課の一部を、IFRSでは取得原価に計上しております。当該変更により、有形固定資産、繰延税金負債が増加し、販売費及び一般管理費が減少しております。

(2) リース取引

日本基準では、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSでは通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該変更により、有形固定資産、繰延税金資産、リース債務が増加し、その他の非流動負債が減少しております。また、販売費及び一般管理費が減少し、金融費用が増加しております。

(3) 有形固定資産の減損

IFRSに基づく減損会計の適用により、減損損失の計上時期が早まるとともに、(1)により有形固定資産の取得原価及び帳簿価額が増加したことにより、前連結会計年度までに発生した減損損失が増加しております。これにより、有形固定資産が減少し、引当金(資産除去債務)、繰延税金資産が増加しております。

(4) 持分法の適用範囲

日本基準では重要性の低い一部の共同支配企業について持分法の適用範囲から除外していましたが、IFRSでは全ての共同支配企業を持分法適用の範囲に含めております。これにより、持分法で会計処理されている投資が減少し、その他の資本の構成要素(在外営業活動体の換算差額)が増加しております。また、持分法による投資損益が減少しております。

(5) 税務上の繰延資産

日本基準では資産計上していた税務上の繰延資産等について、IFRSでは発生時費用処理としております。これにより、その他の非流動資産が減少し、繰延税金資産が増加しております。また、販売費及び一般管理費が増加しております。

上記(1)～(5)の他、日本基準では取得原価で計上されている敷金及び保証金を償却原価で評価する等の調整をしており、その他の金融資産が減少し、その他の非流動資産等が増加しております。

(6) 利益剰余金への影響

上記調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	前連結会計年度 (2014年3月31日)
有形固定資産の取得原価	3,384
リース取引	△42
有形固定資産の減損	△496
持分法の適用範囲	△218
税務上の繰延資産	△128
その他	105
合計	2,605

5. その他

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	17,057	106.3	19,728	115.7
とりどーる	708	94.0	649	91.7
丸醬屋	271	79.9	254	93.7
長田本庄軒	248	109.8	220	88.7
その他	932	174.0	1,749	187.6
合計	19,216	107.3	22,600	117.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	70,850	109.6	77,183	108.9
とりどーる	2,430	94.7	2,215	91.2
丸醬屋	1,057	79.3	991	93.7
長田本庄軒	969	106.3	891	91.9
その他	3,012	205.1	6,015	199.7
合計	78,318	110.5	87,294	111.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地区名	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	期末店舗数	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	期末店舗数
北海道	2,336	115.5	28	2,527	108.2	29
東北	3,520	106.2	40	4,015	114.1	41
関東	23,535	111.4	254	25,795	109.6	261
中部	14,571	106.7	162	15,858	108.8	158
近畿	18,819	107.6	200	20,404	108.4	197
中国	6,013	103.1	64	6,340	105.4	64
四国	2,049	109.7	25	2,207	107.7	25
九州	5,867	113.2	74	6,266	106.8	73
海外	1,609	401.2	61	3,881	241.2	102
合計	78,318	110.5	908	87,294	111.5	950

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 期末店舗数には、FC等を含んでおります。